拉致問題、日朝関係

米朝交渉に合わせ進展も

トランプ外交 解決の好機に

潮流/時流 インタビュー

さはし・りょう　東大大学院法学政治学研究科博士課程修了。神奈川大教授、スタンフォード大客員准教授などを経て、2025年1月から現職。専門は東アジアの国際関係。著書に「米中対立」など。東京都出身。

東大東洋文化研究所教授　佐橋亮氏

北朝鮮による拉致問題の進展がない中、トランプ米大統領の動きが注目されている。トランプ氏は第1次政権時、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党総書記と史上初の米朝首脳会談を実現。3度トップ会談し、拉致問題を提起したとされる。2期目でも米朝首脳関係の構築に意欲を示している。米朝交渉の展望や拉致問題を含む日朝関係への影響について、東大東洋文化研究所の佐橋亮教授（47）＝国際政治学＝に聞いた。（報道部・樋口耕勇）

―トランプ氏の大統領再任から4カ月ですが、米朝関係をどう見ますか。

「米朝交渉が行われる蓋然性（がいぜんせい）はかなり高い。今の米政府は第1次トランプ政権で北朝鮮交渉を担った要人がおり、布陣は整っている。政権内にはバイデン政権で動きがなかったことに不満があり、新しいアプローチが出てくる可能性がある。既に政府内で検討が始まっているという報道もある」

「（北朝鮮を核保有国と表現するなど）トランプ氏の発言にも前向きなサインが出ている。金氏からすれば、前回の首脳会談は屈辱的な決裂だったはずだが、トランプ氏は『うまくいっていたが、中断してしまった』くらいの認識だろう。いい意味でためらいなく進める。ただ米国は急ぐ必要はない。中間選挙は来年であり、明るい材料はとっておいていい。今はウクライナ問題が差し迫っている」

―北朝鮮の現状は。

「北朝鮮はロシアと関係を深めた。金氏はウクライナへの派兵で大きな犠牲を払ってまで築いた確信があるだろう。中国を含めた3国のまとまりに自信を持って交渉に挑むはずだ。そうなると、交渉時の北朝鮮の『言い値』は高くなる。米国は何を得るために交渉するのかが問われてくる」

―トランプ氏の関心は。

「ピースメーカー（平和の担い手）になりたいという目的がある。保身のための名誉も欲している。（核・ミサイル問題では）同盟国ではなく、米国本土の安全を優先するだろう」

「それらは日本や韓国にとっては不十分な『スモールディール』だ。日本の安全保障が満たされない形で交渉が進む懸念はある。トランプ1次政権時の米朝首脳会談で北朝鮮側に高いハードルを設けたボルトン大統領補佐官（当時）のような歯止め役も現政権にはいない」

―日本の出方は。

「トランプ外交を全てネガティブに捉えるのは間違いだ。即興的で直感的で独自の利益を追求するが、今までになかった波紋を国際社会に与え、各国の新しい動きにつながる可能性がある。そこに拉致問題を含めた日朝関係にチャンスが芽生える。米朝交渉の進展と一緒に動くかもしれないし、米朝交渉が不調だった時に北朝鮮が日本に目を向けるかもしれない。いろいろな可能性がある」

「（バイデン）民主党政権は状況が動かないようにロックしていたわけだから、日本は今後、『状況が動く』ことをどう利用するかが大切だ。現実的に日朝関係を独立して進めることは難しく、米朝の動きと日朝交渉をうまくリンクさせて進める必要がある」

―拉致問題が進展する好機は望めますか。

「米朝関係が構築され、北朝鮮が新しい国際環境をつくろうとすれば日本の経済援助を重視するだろう。日朝には（諸懸案の解決や日朝国交正常化後の経済協力を記した）日朝平壌宣言という原点がある。平壌宣言に基づき、拉致問題を解決するのがベストだ」

米朝首脳会談　トランプ米大統領は第1次政権時、金正恩氏と3回の米朝首脳会談を行った。2018年6月にシンガポールで史上初の会談を開催。19年2月にベトナム・ハノイ、19年6月に韓国と北朝鮮の軍事境界線がある板門店でも会談したが、北朝鮮の非核化を巡り交渉が決裂した。トランプ氏は大統領2期目でも「金氏と一意思の疎通がある」「いずれ何かをするだろう」などと関係構築に意欲的な発言を続けている。